

4. 子育て支援について



我が国において、子育て支援を行っている企業に対して仕事と家庭の両立を応援し出すという触込みで、両立支援レベルアップ助成金制度があります。この制度を、市として市内の企業に対して、周知・PRをどのように講じられているのでしょうか？



回答 企業がこれらの制度を有効に活用できますよう「広報かわぐち」や「れいばー倶楽部」「勤労広場かわぐち」また、関係団体、関係機関の広報誌を通じて広く周知を図りますとともに、関係団体、関係機関と連携し積極的にPRに勤めて参る所存でございます。



5. 拉致問題について



本市では、「北朝鮮による拉致問題を考える川口市民の会」があり、今年第2回目の集会在フレンチアで行われ私も参加して参りました。この問題を風化させない為にも、川口市としても機会を捉え対外的なアピールをするべく関連団体と連携をして何らかの事業を検討してはどうか？



回答 私は、本市の政府認定拉致被害者の田口八重子さんや、6名の特定失踪者の方を抱える自治体として、拉致は市民の生命に係る重大な人権蹂躞事件であり、市民が一体となって早期解決を訴えることが何よりも大切なことだと考えております。また、拉致被害者を抱える自治体で構成する「拉致問題に関する地方自治体ネットワーク」に対し、「自治体サミット会議」の実施を強く働きかけているところであり、これらを通して拉致問題の風化を防止し、全国にアピールするなど、早期解決に向けて自治体として可能な限りの取り組みを行って参る所存であります。



公共交通は街づくり!!

6. 公共交通について



私は、バスを含めた公共交通を一般市民が日常の移動手段としてマイカーよりも積極活用出来る意識改革の必要性も感じております。これからは民間事業者任せから脱却して単なる足の確保から市民との協働による“街づくり”として公共交通を捉えなければならない時代になってきたと私は思っております。更に、これらに加え1990年代後半にOECD（経済協力開発機構）が提案したEST：エンビロメンタリティ・サスティナブル・トランスポート「環境的に持続可能な交通」の取組みが注目を集めています。これからの交通政策は、張り付き人口や人の移動推計からこの辺にバス路線の必要性が高い！では終わらせない多面的な視点から公共交通を考える必要があるのではないのでしょうか？



回答 本市におきましては、公共交通を街づくりの軸に据えながら、経済的な視点のみならず、社会的な背景や環境への影響等を加味しながら、中・長期的な視点にたった公共交通の活性化に努めて参ります。さらに、現在調査中の「バス路線網等調査」の中において、公共交通を改善するにあたっての課題や、市内におけるデマンドバスを含めた今後のバス利用環境のあり方について検討して参ります。